

[施策46 戦略経営]


[施策総合評価]

◎ (6.0点)

[目指す姿]

本市では、総合計画を中心として行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供しています。

[まちづくり指標]

指標1 簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合		現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	10.3	—	14.8	—	13.7	24	29
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により29%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 市では、毎年行政評価を行うことで、施策の進捗状況の確認をしています。評価内容に基づき事業の見直しを行い、次年の予算編成に反映させることにより、効率的な行政運営を推進します。								
	(進捗度ランク) 進捗度 △51.5% がんばろう 								
	(今後の方策) 平成27年10月に第四次座間市総合計画の中間見直しを行い、施策の追加、修正を行いました。平成28年度以降は、見直し内容に基づき、更なる効率的な行政運営を目指し、各施策を推進していきます。								

[内部評価]

465137 地方版総合戦略推進事業

総合評価 8点

今後、事業実施に当たり、政策課題への機動的対応が可能となっていることから、必要性・有効性ともに高い。

465201 行政評価システム推進事業

総合評価 8点

平成14年度から実施している行政評価は、平成23年度からスタートした第四次座間市総合計画の進ちよく管理ツールとして位置づけ、市民等へ分かりやすい内容で説明責任を果たすために必要性、有効性ともに高い。

465304 職員提案制度事業

総合評価 6点

事業の効率性・公平性を踏まえ、改めて制度の見直しが図られることが望ましい。

465504 ファシリティマネジメント推進事業

総合評価 10点

国からの要請もある中、公共施設の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市としても当然検討すべき課題である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 36.7% 53/53 施策中

重要度 2.0% 46/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
7.6	9.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
776	828

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	27,243,928	国 0	26,443,928
			県 0	
			他 800,000	
			債 0	
	人件費	73,326,305	—	—
	計	100,570,233	800,000	—
28 (予算)	事業費	16,698,000	国 0	16,698,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
		人件費	90,755,973	—
	計	107,453,973	0	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
政策課題への機動的対応	一般会計	14,602,566	4,186,000
行政評価の活用	一般会計	10,864,122	1,952,000
行政改革の推進	一般会計	125,490	383,000
広域行政の推進	一般会計	1,522,034	1,808,000
ファシリティマネジメントの推進	一般会計	129,716	8,369,000
合 計		27,243,928	16,698,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
総合計画推進事業費	481,298	0
行財政調査資料収集事業費	1,370,520	1,372,000
企画管理経費	838,629	2,139,000
市政戦略管理経費	3,924	36,000
市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業費	2,985,124	-
総合戦略策定事業費(地域住民生活等緊急支援・地方創生先行型)	8,923,071	0
地方版総合戦略推進事業費	0	639,000
行政評価システム推進事業費	64,122	1,952,000
観光プロモーション推進事業費(地域住民生活等緊急支援・地方創生先行型)	10,800,000	0
行政改革推進庁内体制事業費	59,155	83,000
職員提案制度事業費	57,935	282,000
指定管理者選定事業費	8,400	18,000
広域連携推進事業費	14,470	14,000
広域行政推進事業費	1,507,564	1,794,000
ファシリティマネジメント推進事業費	129,716	8,369,000
合 計	27,243,928	16,698,000

[施策46の2 シティプロモーション]

[施策総合評価]

② (7.0点)

[目指す姿]

「大風まつり」や「ひまわりまつり」には、市内外から多くの来訪者があり、地域資源などの情報が効果的に発信されています。市の知名度も向上し、座間に住んでみたい、住み続けたいという人が増えています。

[まちづくり指標]

指標1 「ざまりん」を知っている市民 の割合	現状値	目標値
単位:% (アンケート)	H28	H32
	90.3	92
(指標の説明) 平成28年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」、「知っている」と回答した市民の割合は90.3%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により、92%に高めることを目標として設定しています。		
(現状と課題) 市マスコットキャラクター「ざまりん」の認知度については、一定の成果をあげています。今後も目標値を達成すべく、さまざまな取組を継続していく必要があります。		
①	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 0.0% ※ 今年度から新しく設定した指標であるため、今年度については、進捗よく度ランク及び評価図の表記を省略しています。	
(今後の方策) 今後も「ざまりん」の知名度を生かし、市政情報等を発信していくことで、シティプロモーションを推進し、目標値を超えられるよう取組を継続していきます。		

[まちづくり指標]

指標 2 座間市のシティプロモーション が積極的に行われていると思う 市民の割合		現状値	目標値
	単位:% (アンケート)	H28 34.1	H32 40
	<p>(指標の説明)</p> <p>平成28年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は34.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により、40%に高めることを目標として設定しています。</p> <p>(現状と課題)</p> <p>今回、初めて市民アンケートによる数値が示されたことから、現状値を把握することができました。目標値の達成に向け、シティプロモーションの推進に向けた取組を具体的に進めていく必要があります。</p> <p>② (進捗よく度ランク)</p> <p>進捗よく度 0.0%</p> <p>※ 今年度から新しく設定した指標であるため、今年度については、進捗よく度ランク及び評価図の表記を省略しています。</p> <p>(今後の方策)</p> <p>平成28年度にシティプロモーションの推進に向け、組織が新たになったことから、今後は、目標値の達成に向け、取組を具体的に進めていきます。</p>		

[内部評価]

535101 シティプロモーション推進管理経費

総合評価 8点

シティプロモーションの推進については、今後一層、取組を進展させ、有効性を高めていくことが望まれる。

535103 市マスコットキャラクター「ごまりん」PR推進事業

総合評価 8点

「ごまりん」の知名度やイメージを生かし、市のPRによる本市のイメージ向上を図ったり、市民等の市政への参画を促したりするという趣旨において、その有効性は高い。

【外部評価】

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 49.3% 50/53 施策中

重要度 4.2% 31/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・プロモーションビデオ、ざまりん、凧揚げ、ひまわり祭り等のイベント事業はとても順調に思う。
- ・シティプロモーションの一環として行なわれているロケーションサービスについては、それを利用するであろうターゲットに対して、どのようにアピールしていくかということが重要ではないか。
- ・シティプロモーションについては、実施目的に適した施策をとることが肝要と考える。現在は、その目的を市民に地元への愛着を持ってもらうことに定めているとのことであるが、これに適したプロモーション手法が何であるか、ぜひとも検討いただきたい。
- ・「大凧まつり」や「ひまわりまつり」に訪れた多くのお客様に市内に長く滞在してもらうためには商工会、商店会等関連団体協力の下、イベントに合せた記念グッズ販売や特別メニューによる食事の提供、市内観光地への誘いなど、全市一丸となつての強力なバックアップが必要不可欠であると考え。そうした取組を繰り返し行っていくことが、本市のイメージアップに繋がりリピーターが増え、結果として市の認知度も上がっていくものと思う。
- ・「住んで良かった座間」「住みたい町座間」と言ってもらえるように、市民と共にいろいろな角度から事業を進めていただくとともに、今後も、行政の力強い指導を望む。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

シティプロモーションについてですが、関係部署と連携のもと、「大凧まつり」や「ひまわりまつり」などの地域資源を余すことなく、積極的に市内外に発信することにより本市の知名度を高め、イメージアップを図りながら、住んで良かった、またずっと住みたくなるまちづくりを進めていきます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
-	0.6

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
-	103

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	-	国	-	-
			県	-	
			他	-	
	債	-			
	人件費	-	-	-	
	計	-	-	-	
28 (予算)	事業費	7,279,000	国	0	7,279,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
		人件費	6,050,398	-	-
	計	13,329,398	0	-	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
地域資源の効果的発信	一般会計	-	7,279,000
合 計		-	7,279,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
シティプロモーション推進管理経費	-	194,000
市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業費	-	7,085,000
合 計	-	7,279,000

[施策 4 7 財政運営]


[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るため、自主財源及び依存財源の確保はもとより、経常経費の抑制、財源の有効配分や債務の解消を確実にを行い、所有する財産の適切な管理を行う中で経営資源の有効な活用を図り、常に次世代に説明責任を果たすことができます。

[まちづくり指標]

指標 1 健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合	現状値						目標値	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
単位:% (アンケート)	—	15.1	—	25.0	—	24.8	28	30
①	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、26.4%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 30%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題) 社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、自主財源及び依存財源の確保や市債の計画的な償還などに努めてきたところですが、将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るためには、各種財源の確保はもとより、さらなる経常経費の抑制などを通じて次世代に説明責任を果たすことが必要です。							
	(進捗度ランク) 進捗度 △44.4% がんばろう 							
	(今後の方策) 引続き、自主財源及び依存財源の確保、経常経費の抑制や市債の計画的な償還に努めます。							

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 64.7% 36/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
6.0	7.5

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
26,103	21,321

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	3,325,862,293	国 0	3,324,896,293
			県 0	
			他 966,000	
			債 0	
	人件費	57,889,188	—	—
	計	3,383,751,481	966,000	—
28 (予算)	事業費	2,690,034,000	国 0	2,688,863,000
			県 0	
			他 1,171,000	
			債 0	
		人件費	75,629,978	—
	計	2,765,663,978	1,171,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
効率的・機動的予算事務	一般会計	3,322,622,293	2,685,660,000
財政情報の公表	一般会計	3,240,000	4,374,000
合 計		3,325,862,293	2,690,034,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
財務会計システム管理運用事業費	11,328,336	11,329,000
ふるさとづくり基金積立金	714,120	11,000
財政調整基金積立金	692,765,671	160,000
財政管理経費	449,218	506,000
市債償還元金	2,177,370,088	2,356,979,000
市債償還利子等	304,425,431	295,416,000
土地開発公社貸付金	0	1,000,000
市土地開発公社利子補給金	5,019,450	8,784,000
水道事業会計負担金	6,372,940	6,475,000
精算返還金及び市税外過誤納金還付金	124,177,039	5,000,000
新公会計制度財務諸表整備事業費	3,240,000	4,374,000
合 計	3,325,862,293	2,690,034,000

[施策48 賦課・徴収]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

市民は、市が公平かつ確な賦課、徴収を行っていると感じています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 72.3% 28/53 施策中

重要度 4.2% 31/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
37.0	35.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
4,022	4,625

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	164,387,884	国	0	148,205,884
			県	0	
			他	16,182,000	
			債	0	
	人件費	356,983,326	—	—	
	計	521,371,210	16,182,000	—	
28 (予算)	事業費	246,963,000	国	0	234,298,000
			県	0	
			他	12,665,000	
			債	0	
		人件費	352,939,895	—	—
	計	599,902,895	12,665,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
公平かつ適正な課税	一般会計	47,933,586	73,284,000
市税徴収	一般会計	116,454,298	173,679,000
合 計		164,387,884	246,963,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
資産税関係管理経費	23,825,494	45,117,000
市民税賦課経費	24,079,320	28,047,000
固定資産評価審査委員会運営費	28,772	120,000
徴収経費	18,942,932	34,043,000
資産税賦課経費	8,322,368	8,813,000
市民税関係管理経費	608,133	894,000
収納関係管理経費	849,053	1,214,000
諸税賦課経費	931,470	1,333,000
市税過誤納金還付金	80,372,166	70,000,000
市税等業務システム維持管理事業費	6,428,176	1,470,000
固定資産税業務システムパッケージ開発事業費	0	55,912,000
合 計	164,387,884	246,963,000